

今回のテーマ

変わる定時制高校

ニュースがわかる A to Z



2000年代以降、各地の定時制高校の課題となってきたのが、入学までにさまざまな困難に直面してきた生徒、外国にルーツを持つが日本語が不自由な生徒への対応だった。

東京都は同年、不登校経験者や高校中退者を中心に受け入れる量夜間定時制の「チャレンジスクール」(単位制)を全国に先駆けて開校した。学年の枠組みがなく、少人数のクラス編成が特徴で、専門家によるカウンセリングが充実している。現在は都内の量夜間定時制1校のうち6校に広がった。

他府県でも類似の仕組みが導入されており、埼玉県は「パレットスクール」、大阪府の「アトリエ・スクール」などが当てはまる。とはいえ、こうした単位制の高校は、自由に授業を選べるが、実現可能な履修

外国籍増加

対応難 最後の受け皿

計画をこなせば卒業単位を修得できず、学年制に即して教職員のサポートが重要になる。外国籍の生徒への対応は緊迫度を増しているという。定時制教育振興会の17年の調査で「外国籍の生徒」は17年調査で6.6%だったが、都立高定時制の現状は、文科省の調査によると、東京都が約1割に達している。東京都は、現在外国籍の生徒は「地域によって差があるが、現在外国籍の生徒は1割に達している」と話す。その上で「公立校入試の外国籍生徒の特別枠が定額を超えず、定員に余裕がある定時制高校が最後の受け皿になっている」と話す。

東京都や愛知県、神奈川県などでは、外国籍の生徒が半数近くに達する定時制高校もある。角田さん自身、外国籍の生徒が多い定時制高校に勤めてきた。「高校に入学できても、どの教室にいくのか、どの授業を受けたいのか、どのバスや電車に乗りたいのか、日本語が分からないため、安心して通学する

廃止に反対の動きがある高校と状況

東京	都立立川	本年度で募集終了、現1年生の卒業で廃止
	都立小山台	募集停止時期は未定
神奈川	県立横浜翠嵐	2026年度から募集停止



少子化の進展により、定時制高校の統廃合は加速する一方、行政主導の再編計画に都内圏では待ったをかける声もある。

東京都では16年に反対運動が巻き起こった。都教育委員会は、この年、雲谷、江北、立川、小山台の4校の夜間定時制廃止を決定したが、当該校の関係者は「進学・部活動の実績がある全日制高校との併置を解消する方向性」などと批判。卒業生からも反発が出る。計画の公表後に新入生が減少した雲谷、江北は既に廃止された。

近郊にチャレンジスクールが開校予定の立川は24年度で生徒の募集を終える方針だが、小山台の今後は「未定」。一定数の入学志望者があり、廃止した場合の受け皿が整っていないため、市民団体は現在も両校の廃止に反対する署名を募

行政主導に市民反発

立川の夜間定時制は今も140人の在校生がいる。同校元教員で、市民団体「立川高校定時制の廃止に反対する会」の加藤良雄さん(73)は「必要があるのに、とつてむやみに定時制を廃止するのは、納得ではない。チャレンジスクールでは代替機能を担えない」と語気を強める。小山台の存続を訴える市民団体は、過半数に達している外国籍の生徒への対応などを課題として挙げている。

神奈川県では、26年度に横浜市の募集停止が予定される横浜翠嵐の夜間定時制で、元教員や大学教授をつくる「存続を求める会」が署名集めや反対集会に動いている。小山台と同じく、外国籍の生徒が過半数の同校。「20年以上かけて培ってきた日本語教育や生活指導のノウハウがある」として、計画が発表された翌年から県教委に撤回を訴えてきたが、話し合いは平行線をたどっている。

生徒数の変遷

生徒の就業状況

生徒が抱える事情

- 不登校経験あり: 39.1%
- ひとり親: 36.9%
- 特別な支援が必要: 20.1%
- 心療内科の通院歴: 9.2%
- 非行経験あり: 7.7%
- 日本語が母語でない: 6.6%

三修制の導入状況

都道府県	1993年度	2023年度
北海道	62	41
北海道	15	9
青森県	13	9
宮城県	15	13
秋田県	9	6
山形県	6	6
福島県	11	6
茨城県	18	13
栃木県	12	8
群馬県	19	14
埼玉県	36	24
千葉県	18	16
東京都	152	72
神奈川県	36	27
新潟県	18	10
富山県	12	6
石川県	9	6
福井県	8	8
山梨県	10	7
長野県	25	18
岐阜県	16	11
静岡県	25	20
愛知県	43	31
三重県	17	11
滋賀県	11	7
京都府	20	11
大阪府	51	23
兵庫県	33	23
奈良県	12	7
和歌山県	14	9
鳥取県	4	4
島根県	4	3
岡山県	19	11
広島県	31	16
山口県	14	13
徳島県	11	6
香川県	12	9
愛媛県	17	10
高知県	17	14
福岡県	32	22
佐賀県	8	6
長崎県	9	8
熊本県	10	8
大分県	7	4
宮崎県	6	6
鹿児島県	3	2
沖縄県	12	7
合計	962	621

戦後長らく、働きながら学ぶ青少年の受け皿となってきた定時制高校が様変わりしている。近年は不登校を経験したり、日本語が不自由だったり、複雑な事情を抱える生徒が増え、通学時間帯や卒業所要年数の幅が広がる一方で、生徒数の減少が早く統廃合には、各地で反対運動も起きている。定時制高校の変化を追った。(特別報道部・西田直見)

生徒減、進む多様化

定時制高校は戦後、教育の機会均等の理念をうたい、1948年に制度化された。53年には当時の高校生2割強に当たる約56万人が在籍したが、高校の傾向として、約1割を不登校経験者、約1割を外国籍の生徒が占めるようになった。と説く。この多様化の流れに併い、国は定時制に在籍して通制の力キキムも同時に学べる「併修」を可能にした。山本教授は「むしろ高校統廃合は産業構造の変化、経済界の要請に対応する形で行われてきたのが実情。定時制高校は80年代

まで需要が大きかった場としての第2次産業従事者を輩出する意味合いが強かった。だがその役割を終えたと判断され、効率的な統廃合も加速した。学校基本調査によると、93年度以降の30年間で、定時制高校は約3分の2に減少。東京都では半数を下回った。高校再編に対し、文部科学省は「教育機能の維持・向上」を前面に打ち出すが、山本教授は「むしろ高校統廃合は産業構造の変化、経済界の要請に対応する形で行われてきた」という背景もある」と話す。

デザイン・佐藤 圭美